

埼玉大学

【NO 20 埼玉大学】

	埼玉大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（480名） 教育学研究科（M：62名） ※東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科に参画
沿革	<p>明治6年（1873年） 埼玉県師範学校を設置</p> <p>昭和24年（1949年） 埼玉大学教育学部を設置</p> <p>昭和63年（1988年） 社会教育総合課程（新課程）を設置 （平成18年（2006年）に新課程を廃止）</p> <p>平成2年（1990年） 教育学研究科（修士課程）を設置</p> <p>平成8年（1996年） 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科に参画</p>
設置目的等	<p>埼玉大学教育学部・教育学研究科の母体の一つである埼玉県師範学校は、初等学校教員の養成（師範教育）を目的として明治6年に設置された。</p> <p>新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である埼玉師範学校、埼玉青年師範学校を総括して、埼玉大学教育学部として承継された。</p> <p>その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、学科・定員が拡充された。また、教員採用者数の減少による教員就職率の低下に伴い、昭和63年から平成11年にかけて、教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的として新課程への改組が行われ、教員養成課程の入学定員を縮小したが、団塊世代の教員の大量退職を迎え、教員の大量採用に備えて平成18年に新課程を廃止し、教員養成課程の入学定員を拡充した。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>○ 埼玉大学の教員養成分野は、埼玉県教育委員会・さいたま市教育委員会等との連携により、地域密接型の教員養成を目指し、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、埼玉県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄</p>

与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする。このため、学部運営においては特に以下の二点について取り組む。

- i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約10%の学校現場で指導経験のある大学教員（常勤経験者）を第3期中期目標期間末までに20%を確保するとともに、その他の者においても附属学校園等での指導経験の機会を増やす。
- ii 学部に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。

- 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い小学校教員を養成することによって埼玉県における教員養成の拠点機能を果たしていく。

なお、卒業生に占める教員就職率は現在61%であり、埼玉県における小学校教員養成の占有率について、首都圏に位置し、多くの大学が教員養成を行っている本県の状況にあつては、現状は11%であるが、入試・カリキュラム・組織改革により教員養成機能の向上を図り、第3期中期目標期間末には35%の占有率を確保する。さらに、教員養成に関する大学全体の機能を活用するなど、総合大学の特性を活かして質の高い中学校教員等を養成する。

- 学校現場・地域との往還的体験活動、人間力・教師力形成プログラム、教科教育力を高めるためのカリキュラムを一層充実させ、理論と実践の両面にわたる「力量ある質の高い教員」を養成する。教科面ではとりわけ、同一キャンパスにある理系専門学部と連携して、理科教育力の高い教員の養成を図る。また、附属学校と教育学部とを接続するICT教育システムを活用した人材育成により、ICT教育などの最先端課題に対応できる教員を養成する。さらに、海外協定校との交流、国際貢献プロジェクトへの参加などを促し、国際化に対応できる教員を養成する。

○ 埼玉県教育委員会・さいたま市教育委員会等との連携・協働により、教職大学院を設置することによって、教科等の実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また、現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力・教科指導力を備えたスクールリーダーを養成する。このため、実務家教員と研究者教員のチーム・ティーチングによる授業を拡充するなど、理論と実践を架橋した教育の拡充を図る。

なお、大学院修士課程の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は52%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中に教職大学院を設置し、その修了者の教員就職率は90%を確保する。

○ 附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の教育・研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。

また、地域の保護者や教員からの相談、学校コンサルテーション、セミナー活動等を推進し、地域教育力の活性化に貢献する。

○ 学生が資質の高い教員となるうえで不可欠な人間形成に関わる観点を備えるためには、どのような内容の授業を提供すればよいのかについて、教員の専門性の枠を越えた学際的な研究プロジェクト「人間形成総合研究ネットワーク」で研究する。その研究成果を「人間形成総合科目」として授業化する。